

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
1	(7万円) 価格高騰重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 32568世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費123163千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (32568世帯)	ー	R6.1	R6.5	681,651	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	価格高騰重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2924世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 4613世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1306世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯 26世帯×70千円、子ども加算 3550人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 62786人 (1157940千円) のうちR6計画分 事務費 141881千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8869世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(62786人)	ー	R6.4	R6.11	1,763,441	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
6	No2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 1,497千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8869世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(62786人)	ー	R6.3	R6.12	1,497	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
7	原油価格・物価高騰等緊急対策資金	①原油価格や物価高騰等により影響を受けている中小企業者が経営の安定を図るために必要な事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子補助を行う。 ②利子補助 24,000千円、商工業融資あっせん業務対応労働者派遣 3,000千円 ③利子補助 実行件数800件×12か月×1/2×5千円 商工業融資あっせん業務対応労働者派遣 @6,370円×1.1×7時間×62日 ④区内中小企業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	27,000	あっせん件数 1,000件 実行件数 800件	ホームページ	対象分野に関連しない

8	生活保護受給世帯等へのエアコン購入費助成	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援として、物価高騰の影響を強く受けている生活保護受給世帯及び非課税世帯に対し、エアコン購入費の助成金を支給することで当該世帯の自立支援に繋げる。 ②エアコン購入に係る助成金 ③助成金 100千円×500世帯 ④生活保護受給世帯のうち生活保護法による当該支給を受けることができない世帯または価格高騰重点支援給付金（追加給付）の支給対象世帯のうち、居住している住宅において1台もエアコンがない世帯又は機器の故障等で1台も動くエアコンがない世帯	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.4	R6.9	50,000	助成金の支給 500世帯	ホームページ	対象分野に関連しない
---	----------------------	--	------------------------------	------	------	--------	--------------	--------	------------